室谷（むろ）ひろゆき県議会報告

県　庁：金沢市鞍月１－１ TEL 076-225-1027㈹
住　所：加賀市山代温泉14の67 TEL 0761-77-7839
FAX 0761-76-9390

H26年10月

県内の約半分の市町が、消滅可能性都市に！

日本創生会議の試算によると･･･

石川県内11市8町の内、5市4町が**消滅可能性都市**とされました。

･加賀市･七尾市･輪島市･珠洲市･羽咋市

･志賀町･宝達志水町･穴水町･能登町　　です。

上記、市町は　⇒　何をおいても、人口流出対策･少子化対策に
全力をそそがなければなりません！

対策　**消滅都市**とならないために！

1　急激な人口の流出　　2　こどもの数の減少

まず、この2点の解消対策に全力を尽くそう！！

1　人口の流出を防ぐ･･･

では、･･･どこへ転出しているのでしょうか？

都会へ行くというよりも、案外近隣他市へ転出しています。

（例）加賀市の場合　（H23年　1825人の転出先）

45.6％が県内に転出(833人)－小松市へ 320人 金沢市へ 250人 能美市へ 76人
54.4％が県外に転出(992人)→福井県へ 130人 東京へ　95人　大阪へ　70人

⇒　とりくみ→　≪働く場≫の創出

◎　企業の地方都市移転を促す。

○ 地方への企業移転推進策として、法人税優遇や移転費用の支援

○ 各地方都市の教育力の向上

・ 進出企業は、進出先の教育水準を重視する傾向があります。

・ 小中教育の充実を図り、それぞれの市の核となる高等教育機関のレベルアップに取り組む

○ 進出企業が、県内の各市が暮らしやすく、社員にとっても、良い所と認識してもらうため、特に働き盛り世代へ向けた、戸建て住宅政策の強化。

◎　各市内地場産業の振興

○ 市内の頑張る企業が、市外へ転出しなくても済むように、又、様々な設備投資が、適切に行えるように･･･補助メニューの強化

○ 各市の商店街再生を行い、自営業を増やす。

・ 空き店舗対策として、チャレンジショップ制度の導入。

・ 年次計画に基づく新規出店への補助制度の充実。

◎　地場企業の内部改革のための誘導と支援

○　地方都市の企業にとって、若年層が流出していくことは、働く方の確保がより困難になります。

○　企業にとっても、雇用環境の改善に努め、定着率が高くなれば、安定した経営を行うことができます。

・非正規雇用の待遇改善･･･正規雇用へ！

⇒　給料が安くて自立できない層（非正規雇用など）が、毎年増加。

（男性の場合：非正規労働者の未婚率は、正社員の2倍にもなっている）

⇒　行政として、正社員転換支援を図り、地方での給料の安さを要因とする都市部転出を抑え、市民の定着率を高める。

2　出生率向上を！（こどもを産み育てやすい自治体へ）

○ 結婚の御膳立て

・独身者向けセミナー･結婚支援相談の充実

・婚活イベントの開催、地域での世話やきおばさんの復活

・妊娠期～義務教育までの間、特に、母親への一貫した支援強化。

（子育て悩み相談･保健指導･健康診断の充実･子育て費用の低減化）

○ 女性の就労と出産･子育ての両立のための支援強化

・石川県は、女性就労が多い･･･（51.2％：全国1位：2010年度調査）

○ 子育て支援の強化

・保育料の低減、保育サービスの強化、産科･小児科医療の充実

・三世代同居の促進

・多子世帯への支援

（経済的理由により、第2･第3子をあきらめている方が多い）

･･･こどもが多いほど有利になる税･社会保障の優遇措置を

○ 幼老施設の創出

・ 地方都市では、それぞれの郡部のこどもの施設が減少傾向。

それに伴い、ますます地域からこどもが居なくなっています。

・ これ以上の過疎化を抑制するため、幼児保育と高齢者向け機能を兼ね備えた、複合型共同施設に集約し別々の施設としてかかっていた経費を抑え、地域の拠点として幼老施設を整備する。

人口の減少をくいとめ、活力ある市として住み続けるために

雇用の確保

住宅対策

福祉･医療の充実

教育のﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ

公共交通の充実

上記、政策を進め、市民満足度の高い市へ転換していきましょう！

県政に対するご意見をおきかせください！

【室谷ひろゆきホームページ】

・・・インターネットで「室谷ひろゆき」で検索すれば・・・
表示の一番上がホームページとなっています。
過去の全ての議会報告などが御覧になれます。

（討議資料）